



ニッコンホールディングスグループ

ATJ AUTO TECHNIC JAPAN

株式会社 オートテクニックジャパン

2025年度版
ATJ Report 2025
年次報告書

Overview

- 1.目次 Contents
- 2.会社概要 Corporate Profile
- 3.企業理念 Corporate Philosophy
- 4.当社43年の歩み ATJ 43rd Progress
- 5.価値創造の歩み ATJ Value Creation Process Review
- 6.価値創造への取組み ATJ Pride & Initiatives
- 7.資源概要 Resource Overview
- 8.中期業績推移 Mid Term Business Performance Development
- 9.企業理念に込めた想い Top Message
- 10.新中期企業理念 New Mid Term Corporate Philosophy
- 11.第15次中期経営方針 15th Mid Term Business Policy
- 12.第15次中期重点取組み-1 Focus on 15th Mid Term Business Activities
- 13.第15次中期重点取組み-2 Focus on 15th Mid Term Business Activities
- 14.新中期価値創造 New Mid Term ATJ Value Creation Process

編集方針

ニッコンホールディングスグループとして、ステークホルダーの皆様にオートテクニックジャパンは、当社の事業活動を通じて社会に貢献するための価値創造への取組みについてご理解いただくことを目的に編集しております。創業より現在までの成長の軌跡当社の独自性と将来に向けての成長戦略についてまとめております。本誌のみならず、ホームページ等で詳細な情報を掲載しています。

ESG経営への取組み

- 15.EMDメッセージ EMD Message-Sustainability Management
- 16.安全活動 Safety Activities
- 17.社会福祉貢献活動 Social Welfare Contribution Activities
- 18.ダイバーシティ推進 Diversity Equity & Inclusion Promotion
- 19.環境対応 Environmental Response
- 20.コンプライアンス強化 Ensures Compliance
- 21.モータースポーツ活動 Racing Activities by Team ATJ
- 22.マルチステークホルダー方針 Multi-Stakeholder Policy
- 23.国内拠点 Domestic Bases
- 24.関係会社 Group Companies
- 25.役員一覧 Member of the Board of Directors
- エピローグ Epilogue

見通しに関する注意事項

本誌には、株式会社オートテクニックジャパンの将来についての計画や戦略、などに関する予想及び見通しが含まれています。これらは、本誌作成時点で入手可能な情報に基づいたものです。記述には、経済情勢、為替レート、税制や諸制度などに關わるリスクや不確実性が含まれています。このため、実際には当社の見込みとは異なる可能性があります。

株式会社オートテクニックジャパン (Auto Technic Japan Co., Ltd.) は、4輪、2輪、汎用製品の研究開発・品質保証をサポートするエンジニアリングサービスカンパニーである。

商号	株式会社オートテクニックジャパン Auto Technic Japan Co., Ltd.
本社所在地	栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢4518-14
創立	1982年7月21日
代表者	代表取締役社長 水上 聰
資本金	4,000万円
業種	技術サービス業
法人番号	T-7060001009689 (適格請求書発行事業者登録番号)
事業内容	自動車の分解整備業、並びに自動車及び部品の保管業、4輪・2輪・農機具・船外機・芝刈り機 発電機等の研究開発及び製品の部品並び完成品が設計通り作られ機能するか確認する業務 労働者派遣事業、自動車製品に付帯する事業
従業員数	2,100名 (2025年4月1日現在)
事業所	国内8拠点 (北海道・栃木県・埼玉県・神奈川県・静岡県・三重県)
関係会社	海外2拠点 Auto Technic Americas, Inc. (米国) Siam Auto technic Co., Ltd. (タイ)
主要株主	ニッコンホールディングス株式会社 NIKKON Holdings Co., Ltd. (東京証券取引所 プライム市場)
外部リンク	https://www.autotechnic.co.jp/

企業理念

Corporate Philosophy

わが社は、社員の高い技術力を通じて、お客様と社会の発展に貢献し
わが社を創り支える人々の幸せを実現する

ミッション
Mission | 人と技術で世の中を幸せにする

ビジョン
Vision | 関わる人を笑顔にするエンジニアリングサービス企業

バリュー
Value | 人間中心に考える

行動指針
This is ATJ

誠実/Honesty 人に対してあたたかく、仕事に対して正直に
共創/Partnership つながりを大切にし、みんなで高めあおう
挑戦/Challenge 期待以上の成果のために、技術・技能を磨き続けよう

1970年代

- '71 ニッコンプロモーション株式会社設立、本田技術研究所様との取引開始により4輪・2輪走行テスト、品質管理業務を受託
- '73 株式会社オートテクニックに改称（埼玉県朝霞市）
- '79 本田技術研究所栃木研究所様開設に伴い、株式会社オートテクニック栃木営業所を新設し、走行耐久テストを受託開始

1980年代

- '82 テスト部門専業化に伴い、(株)オートテクニック栃木〈営〉から分社化し株式会社オートテクニック栃木を設立
- '83 (株)オートテクニック新社屋完成（栃木県芳賀郡）
自動車分解整備事業認証取得
- '89 株式会社オートテクニックジャパンに改称
栃木テクニカルセンターを開設

1990年代

- '93 浜松テクニカルセンター新設（浜松テクノポリス工業団地内新都田）
- '96 北海道鷹栖町に鷹栖事務所を新設
- '97 埼玉県朝霞市に朝霞出張所を新設
真岡出張所を新設
(株)ホンダレーシング様との取引開始
- '99 本田技研工業(株)様の船外機テスト開始

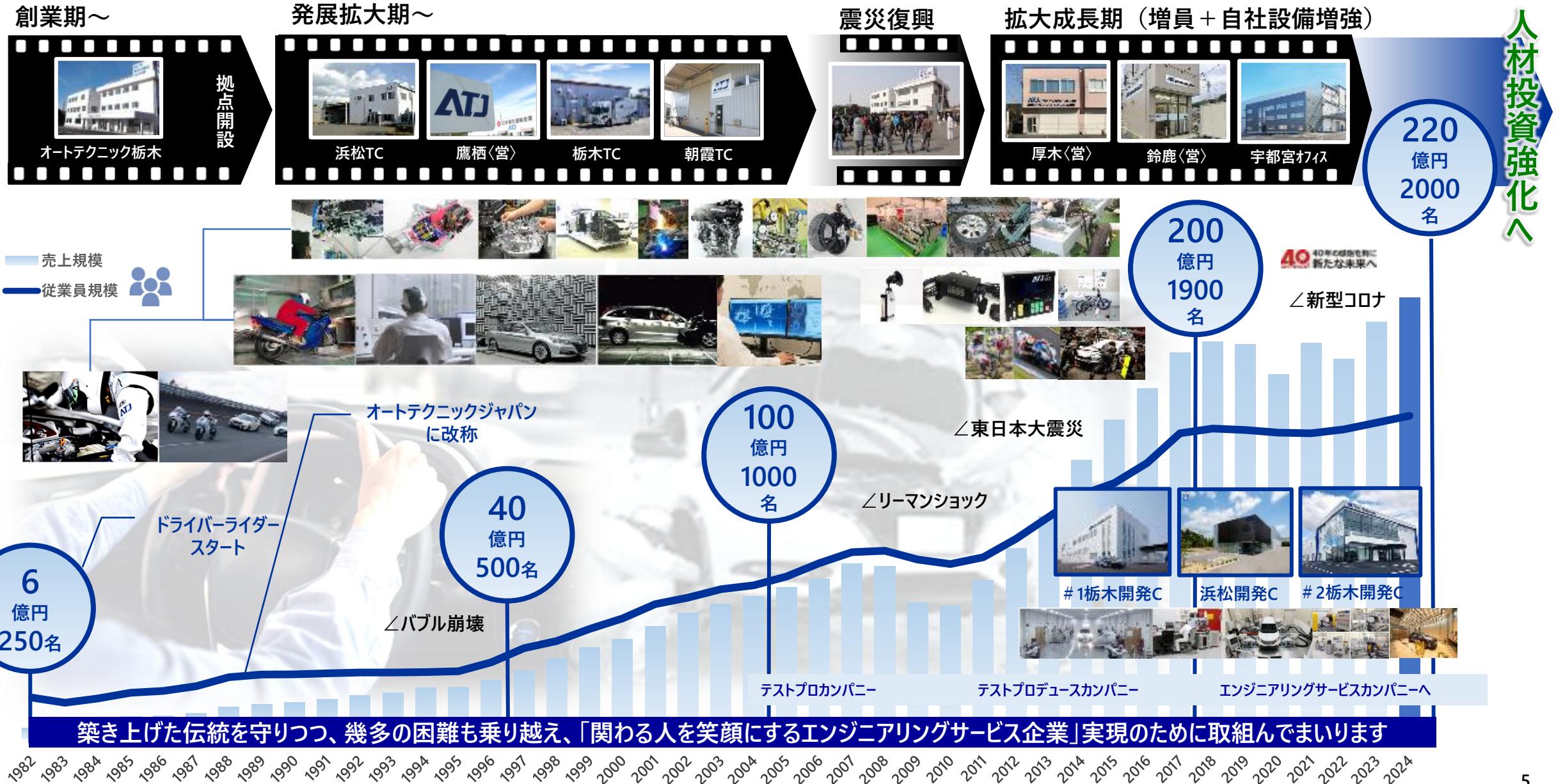
※発生順

2000年代

- '00 旧日信工業様現Astemo(株)様との取引開始
- '05 鷹栖事務所を鷹栖営業所として業務拡張
- '06 栃木第2テクニカルセンターを開設
- '12 日産自動車様との取引開始（栃木県上三川町）
朝霞テクニカルセンターを開設
厚木営業所現厚木オフィスを新設（神奈川県厚木市）
- '13 Auto Technic Americas, Inc.合弁会社設立（米国オハイオ州）
- '14 鈴鹿営業所を新設（三重県鈴鹿市）
栃木開発試験棟第1棟開設（栃木県芳賀郡）
- '16 宇都宮オフィス新設
- '17 三菱自動車様との取引開始（愛知県岡崎市）
スバル様との取引開始
- '15 Siam Auto Technic Co., Ltd.合弁会社設立（タイ）
- '19 東京オートサロン出展
浜松開発センター開設（西日本事業部）
スズキ様との取引開始（静岡県浜松市）

2020年代

- '00 栃木開発試験棟第2棟開設（栃木県芳賀郡）
- '22 芳賀第2工業団地取得調印（ニッコンホールディングス）
- '23 人とくるまのテクノロジー名古屋初出展
- '24 品質マネジメントシステムISO9001取得（西日本事業部）
- '25 宇都宮大学と小型モビリティ向けの車両接近通報音(AVAS)の共同研究を開始
芳賀町Maas実証実験協定締結
アウトドア対応型の電動車いす「ADV-e」のプロトタイプを使用した実証実験を実施
東京都港区に虎ノ門オフィス開設



幅広い万全な開発支援体制

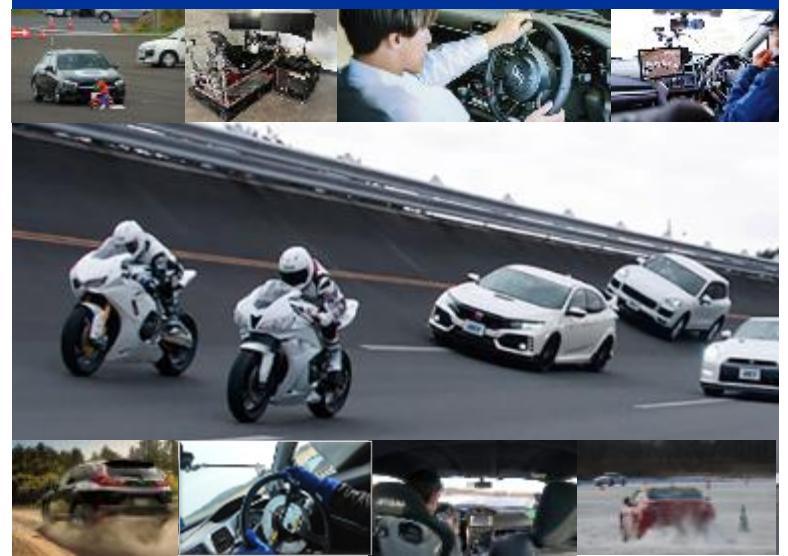


オリジナリティ溢れる超オフサイト環境



組合せ自由なサービス拠点

他に類を見ない卓越した走行技能



限界へのあくなきチャレンジ精神



定番の品質保証



多彩なエンジニアリングサービス



■従業員数

 2,008人

男性 1,853人 92.3% <構成比>

女性 155人 7.7%

<うち外国籍従業員数 24人>

 平均年齢 37.4歳

 勤続平均 12.9年

 障がい者雇用率 3.0%

■走行ライセンス保持者

 4Rドライバーライセンス 1,190人

 2Rライダーライセンス 79人

 公道試験走行ライセンス 674人



■国内外拠点数 (事業所)

国内 9 拠点 (北海道・栃木・埼玉・神奈川・静岡・三重)

海外 2 拠点 (米国・タイ)    

■土地面積 86,293m² (国内のみ)

自社 18,404m² 21% (自社保有率)

借地 40,574m²

■成長投資 35億円 (中期設備投資)

■台上試験場 (延床面積)

● 栃木開発センター第1棟 7,011m² 2014年稼働

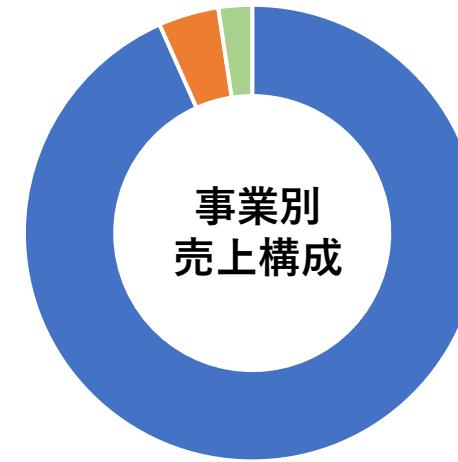
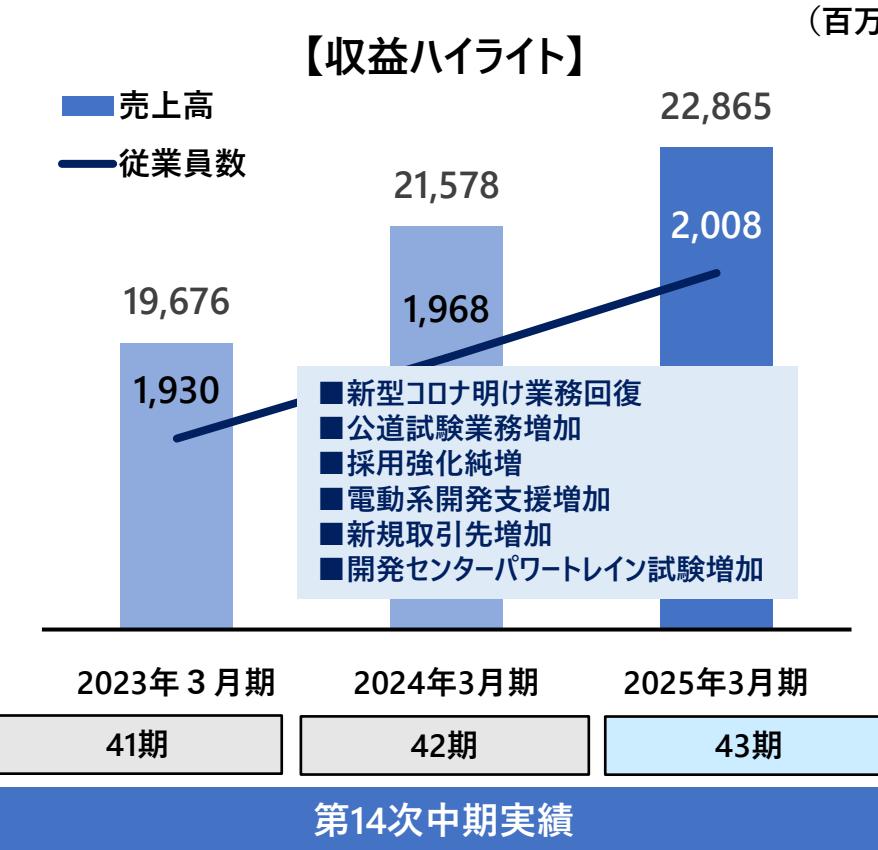
● 栃木開発センター第2棟 7,493m² 2020年稼働

テスト室数:13室(実車:3室、単体:10室) / 実車整備場 / 分解・組立
洗浄室 / 機械加工室

● 浜松開発センター 5,030m² 2019年稼働

テスト室数:9室 ※内燃料使用3室 / 実車整備場 / 恒温・恒湿計測室
分解・組立室 / 洗浄室 / 檢証室 / 機械加工室 / 多目的作業室

テスト事業



- 4輪事業 94%
- 2輪事業 4%
- 汎用事業 2%



あらゆるシーンで現場力が支え続けています

中期経営計画の最終年度は、コロナ禍からの復調に伴うモビリティ業界の業務量回復と増員効果により、売上高は、228億65百万円（前期比6%増）で增收となりました。また、採用強化し、電動化への設備投資も行いました。営業利益は增收効果や効率化により、2期連続增收増益決算となりました。お取引先様から評価され、引き合いも増えています。

企業理念に込めた想い Top Message

「社員の高い技術力を通して、お客様と社会の発展に貢献し
わが社を創り支える人々の幸せを実現する」

株式会社オートテクニックジャパンは、1982年創立以来、自動車や二輪車をはじめとしたモビリティの研究開発分野において、走行試験・性能評価・設計支援・解析など多様なエンジニアリングサービスを提供してまいりました。栃木県芳賀町に本社を置き全国各地に拠点を展開し、お客様の「安心・安全なモビリティ社会の実現」を支える技術パートナーとして成長を続けています。

私たちは、「技術を通じて社会の発展に貢献する」という理念のもと、社員一人ひとりが誇りを持って働く環境づくりを追求しています。これからも、社会課題に対し、積極的に取り組み、企業としての責任を果たしながら、日本の未来を支える力となるべく歩みを進めてまいります。

代表取締役社長
水上 聰

水々聰

ATJ AUTO TECHNIC JAPAN



世のため、人のため、皆の幸せ、悦びに
向けて、人間中心に考え、夢を抱き
実現させるべく、チャレンジする



Our mission

我々の使命

人と技術で世の中を幸せにする

人と技術の総合力で、お客様にご満足いただき、社会インフラであるモビリティ開発への貢献から
世の中の幸せに繋げる



Our vision

我々のめざす姿

関わる人を笑顔にするエンジニアリングサービス企業

人間力と技術・技能のご提供で、お客様、関係される人々、従業員が満足する状態



Our value

我々の行動価値

人間中心に考える

技術軸のみに傾注する事なく、人にとって何が重要かを第一に考える

誠実

Honesty

人に対してあたたかく
仕事に対して正直に

共創

Partnership

つながりを大切に
みんなで高めあおう

挑戦

Challenge

期待以上の成果のために
技術・技能を磨き続けよう

2025年は、ATJ15次中期経営計画の初年度となります。新たなビジョンである「関わる人を笑顔にするエンジニアリングサービス企業」に向け歩み始める重要な年と位置付けています。そして昨年より掲げてきた「**This is ATJ**」を示す指針を誠実・共創・挑戦と定め、3本柱の経営方針に取り組みます。

基盤事業の盤石化

(基盤の安定、人材教育強化、雇用諸制度改革)

- 変化への追従
- 先進技術への対応
- 既存事業の取引先拡大
- 生産性向上

伝統の再構築

(伝統的技術を未来型へ発展)

- 人材育成シナリオ策定
- 自社価値の再認識
- DXを通じた業務プロセス改革
- データ活用による意思決定の高度化

次世代の新構築

(新技術・新事業への展開)

- 中期事業戦略の立案
- 戦略事業の探索・育成
- 新技術の探索・開発
- 未来を担う人材の育成と確保

基盤事業
の盤石化

伝統の
再構築

次世代の
新構築

- 「人間力」を土台に多様な「技術・技能」により全方位に多様なサービスを展開する
- 市場変化に対しスピード感をもって対応する
- 新たなチャレンジ企業成長のエンジンとなる戦略事業を探索・育成する

基盤事業の盤石化

■開発支援強化施策

開発センター設備増強 2025年秋稼働～

・各開発センターの既存装置の能力拡充

　└ 電動化付帯装置/NV評価室



　└ 開発工程サポート領域拡大と受託パッケージング



・車両一台分の適合評価技術とe-Axleシステム開発技術を組み合わせた開発手法を確立していきます。

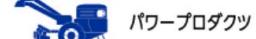
〈車両1台分の評価知見〉



ATJ車両開発サポート領域



Mobility



Service

役務提供型

派遣

お客様環境下で業務推進するため、情報の持ち出しが不要



業務内容に応じチーム化

お客様施設内
派遣者派遣事業 派09-300289

準委任

窓口設定のうえ業務推進 ATJ環境下において業務推進



業務内容に応じチーム化

お客様
打合せ
成果物納品
or業務遂行
ATJ窓口
指揮命令

約2,000名のエンジニア



事業所展開
全国8拠点
海外2拠点(タイ/アメリカ)
当社内・社外協力先



請負



誰もが
“自由に移動する権利”を
持ち続ける社会の実現



Team ATJ(8耐, JSB1000)
G-meter
GPS Speed Meter
Pulse Sensor Unit

自社開発



■栃木本社地区新社屋建設 2028年2月稼働予定



芳賀第2工業団地
建設予定地

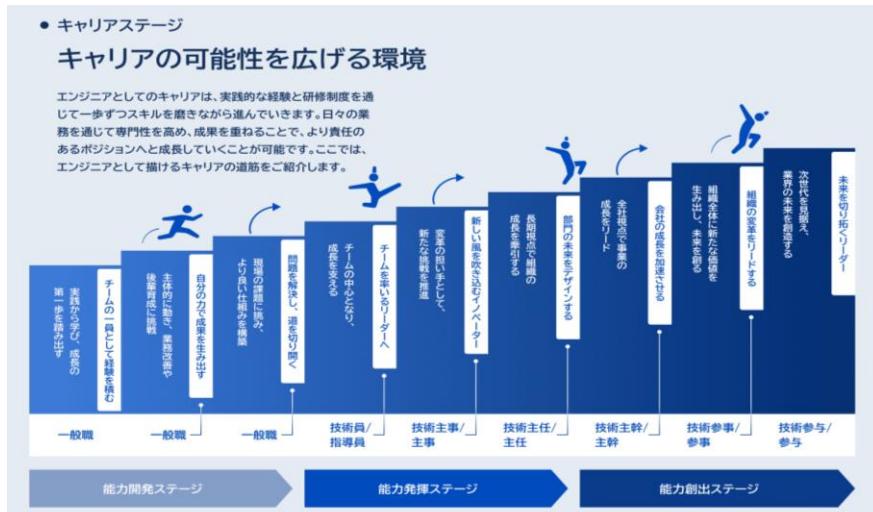
新社屋イメージ図

伝統の再構築

■人材教育強化 2025年人事制度導入～

〈モノからヒトへの成長投資強化施策〉

- ・2000名規模となった従業員への成長投資を強化していきます。
- ・業務との両立を考慮し、レベルにあった自主学習プランを導入し、個々のスキル向上に取り組んでいきます。
- ・人事タレントマネージメントシステムを活用しながらモニタリングとチャレンジ制度など成長支援をおこないます。



次世代の新構築

■新規事業化への取組み 2024年度～

〈培った技術を応用展開を図り将来への事業化に向けた探索〉

当社は、技術開発部、ビジネス開発部を設置し、産学官連携など推進しながら事業化に向けた取組みをおこなっています。プロジェクトやイベントなどを通じ、各方面から高い評価を受けています。



当社は、ドライビングアカデミーを設立し、評価ドライバー育成課題への取組みや基礎運転技術ライセンスを包括するATJライセンス制度を構築し、基礎運転技術習得をサポートし、各お取引様のライセンス制度の発展に寄与していきます、



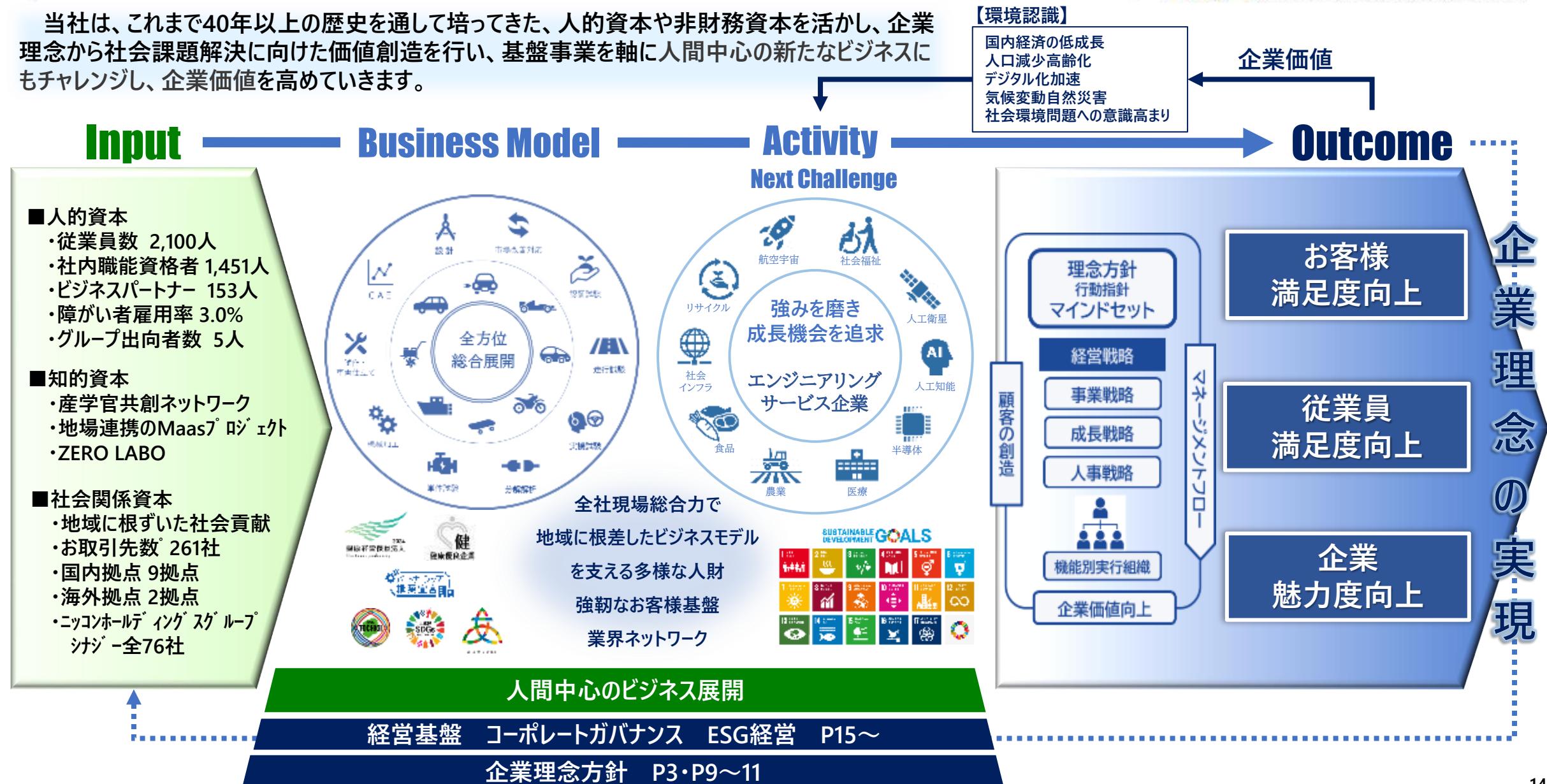
■DX事務効率化取組み強化

事業管理面においてもデジタル化を活用し事務効率改善策として中期末までに100%ペーパーレス化を目指しバックオフィスとして事業効率改善に寄与していきます。



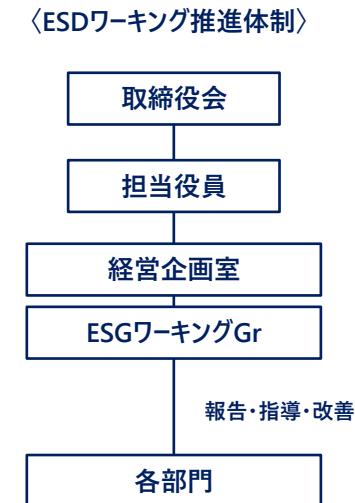
新中期價值創造 ATJ New Mid Term Value Creation Process

当社は、これまで40年以上の歴史を通して培ってきた、人的資本や非財務資本を活かし、企業理念から社会課題解決に向けた価値創造を行い、基盤事業を軸に人間中心の新たなビジネスにもチャレンジし、企業価値を高めていきます。





ニッコンホールディングスグループ全体では、サステナブル方針のもとESG経営は“企業の持続的な成長”と“企業価値向上”につなげ従業員をはじめステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために欠かせないものとなっています。社会課題やESG観点からも企業にとっても、これまでの延長線上に将来を描くことが極めて困難な時代を迎えています。当社は、「This is ATJ」を掲げ、私たちの目指す姿の一つとしてサステナブル経営で社会に貢献する企業を目指していきます。これには、当社がSDGs（持続可能な開発目標）に真正面から取り組み、未来に向けて社会の持続的な発展に貢献し、次の世代に選ばれ、受け継がれる企業になることへの強い思いが込められています。当社はSDGs経営を成長戦略と位置付け、私たちが得意とする分野や領域の再構築、次世代の新構築の重点課題に取り組み、幸せの実現のため、常に人間中心に考え、地域社会や企業の持続的な発展に貢献し誰もがより良い未来に向けて挑戦できる機会の創出と新たなビジネスを創造していきます。そして、身近な活動を通じて、意識を高め、取り巻く環境課題に真摯に向き合い積極的に社会や貢献することで、当社も持続的に成長し未来に選ばれ、繋がる企業を目指してまいります。



重要課題	重点方針施策	15次中期経営計画2026年3月期目標
安全・品質の向上 	安全衛生・健康経営方針 OSHMS活動 安全衛生・交通安全教育 AHK活動	交通加害 重大な労働災害 定期健康診断受診率 商品事故 0件 0件 100% 0件
DE&I推進 	一般事業主行動計画 女性活躍推進DE&I研修 人事制度導入	女性従業員比率 女性役職者比率 男性育休取得率 8.5% 2.0% 100%
気候変動への対応 	再生エネルギーへの転換 環境配慮車両の導入 環境配慮商品の購買採用	CO2年間排出量 環境配慮社有車 ECO事務用品採用率 4,250t 50% 50%
コンプライアンス強化 	コンプライアンス教育強化 情報セキュリティ研修	重大な法令違反 コンプライアンス教育受講率 情報セキュリティ研修受講率 0件 100% 100%

考え方

すべての人が「自由に移動する権利を持ち続ける」社会を実現するためにモビリティの知見とデジタルテクノロジーを融合し、未だ多くの課題を抱える移動弱者の安全・安心を支える。

方針

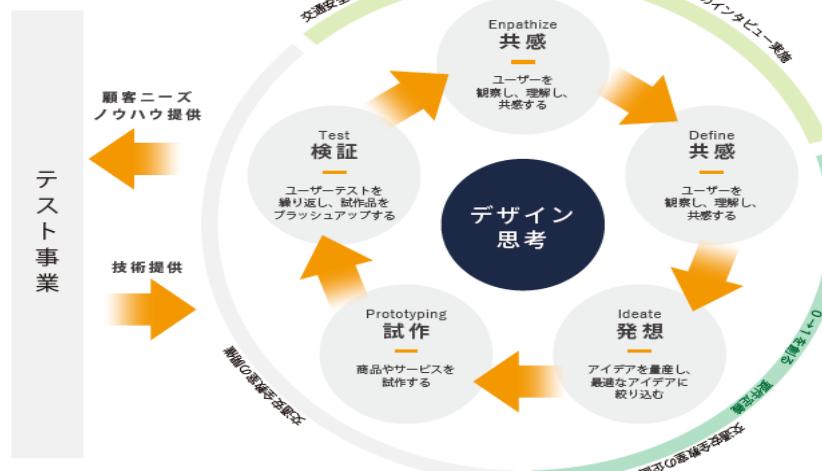
オートテクニックジャパンは、社会福祉課題に着眼し、誰もが元気に自由に移動を楽しめる地域社会との共存・共生、そして共に発展することを目指し、自動車開発支援の技術を活かし、地域密着型の社会課題解決に貢献します。

目標

誰もが自由に移動を楽しめる持続可能なまちづくりを段階的に支援する。
地域社会課題解決の模索から移動+外出機会を促進の仕組みづくり

〈重点施策〉

- ・高齢者の移動と健康 > 高齢者が免許返納後も楽しく移動できる支援事業の開発。
- ・障がい者の安全安心 > 障がい者向け安全コンテンツの開発。
- ・ユニバーサル移動体験 > 車いす利用者が制限なく楽しめるプロダクトとサービスの開発。
- ・人と移動で得られた情報データを価値とするサービスの企画開発。



活動風景



高齢者外出支援の実証試験



株式会社オートテクニックジャパン、栃木県芳賀町および芳賀町社会福祉協議会と連携し、高齢者の移動支援を目的とした実証実験に関する三者協定を締結しました。当社は、これまで自動車の走行試験や車両改造、解析などを通じて蓄積してきた技術や知見を、今回のパーソナルモビリティ運用に活かします。高齢者が安心して利用できる安全・快適な移動手段の提供を通じ、地域社会への貢献と新たなモビリティの可能性を追求してまいります。

今後も本実証の成果を活かし、他地域への展開や持続可能な運用体制の構築も視野に入れ取り組んでまいります。



AIによる車両検知システム共同研究により視覚障がい者を支援

当社は、「目の不自由な方が安心して交差点を渡れる社会」を実現するため、視覚障がい者向け交通安全教室を通じて、参加者からいただいた意見をモビリティの研究開発に活かしていきたいと考えています。

これらの活動は、電動化が進むモビリティ社会における新たな安全課題に対応し、視覚障がい者が安全かつ快適に移動できる環境づくりを推進するものです。今後も、技術革新と社会貢献活動を通じて、持続可能なモビリティ社会の構築に寄与してまいります。



EV車接近通報音をAIが検知し、体に振動を与える装置を開発



La Chic

普段着として着用する女性

考え方

オートテクニックジャパンは、企業理念に「わが社は、社員の高い技術力を通じて、お客様と社会の発展に貢献し、わが社を創り支える人々の幸せを実現する」と掲げています。

“わが社を創り支える人々の幸せを実現”とは、「DE&I」の考え方そのものであると考えています。

従業員が、性別、年齢、国籍、障がいといった属性に捉われることなく、公平なスタートラインに立ち、個性や能力を活かして活躍できる職場づくりを推進しています。どんなバックグラウンドを持っていようが、安心して働き個々がパフォーマンスを最大限に発揮して自己実現できる環境づくりが求められていると考えます。

そして、それがお客様や関係者様の幸せに繋がり、より持続可能な未来を築いていくために、個人と組織が共に成長する企業を目指しています。

方針

〈多様な選択肢からあなたらしい価値を生み出す〉

オートテクニックジャパンは、ライフも！ワークも！をモットーに、誰もが等しく挑戦・成長する機会を得て、豊かなキャリア形成に活かすことができる組織文化を育むため、必要な人が必要な時に選択できる支援を行う環境を整えます。

スローガン

多様な人財が属性にとらわれず“自分らしく活躍できる”会社にする

〈重点施策〉

- ・働き方制度改革…人事制度導入運用・両立支援制度の拡充
- ・職場組織の意識改革…管理職及び役職者へのDE&I研修の実施
- ・個人の意識改革…DE&I研修、人事教育プログラムの実施

※一般事業主行動計画 2025/4/1~2027/3/31



男女参画プロジェクト
会議



女性の活躍・両立支援
データベース

女性の活躍・両立支援
総合サイト



DE&I研修



■ 障がい者雇用・職域拡大の取組み

当社はノーマライゼーションの考え方のもと、それぞれの適正を活かした職場で働くことを基本姿勢に、障がい者の雇用を積極的に行っており、サポートをしながら働きやすい環境づくりに取り組み、2024年度は法定雇用率3.0%を達成いたしました。



■ 主な取組み

近年、当社は女性活躍推進法に基づき行動計画の策定情報公開を行っております。女性の採用と配置エリアを拡大し女性目線での活躍の場を創出しております。

女性コミュニティ「四つ葉プロジェクト・La Chic・DE&Iカフェ」をはじめとする活動やイベントを通じ、女性社員ならではの課題から意識改革や制度設計に繋げています。

ギンザコンサル主催の女性キャリアデザインセミナーや役員室および部長級の経営サイドへのアンコンシャスバイアス研修も実施するなど全役員、全管理職向けにESG研修を行い個人や組織双方の意識改革を行うことで女性の職場進出への理解を深める取組みをしています。

今後も、DE&I研修などを通じ、文化や価値観の共有を深める全社イベントや懇親会の開催、社内理解促進のための研修を行い様々な背景を持つ仲間が力を合わせ、個性や能力を発揮できる職場を目指しています。



考え方

ニッコンホールディンググループの一員として、テスト事業活動を通じた「地球環境の保全と維持」を社会的責任と考え、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、環境と調和した社会を実現するよう、継続的改善により環境改善活動に取り組みます。

方針

当社は、自然との共存実現を目指した地球環境保全と「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け一歩ずつ取り組みます。

地域社会との共存・共生、そして共に発展することを目指し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

目標

- ・事務衛生用品の環境配慮商品採用率 50%以上
- ・環境配慮社有車導入割合 50%以上
- ・テスト業務の使用電力の再エネ化によるCO2削減 △250t/年

〈重点項目〉

1. エコ購入品のリスト化及びサイト発注
2. 働く人の省エネルギー活動への理解と積極参加
3. モビリティにおける次世代エネルギー転換への技術的支援
4. 気候関連災害、自然災害に対する適応能力の強化
5. 地域社会による環境活動への参画及び協力
6. グリーン電力活用推進

■ 主な取組み

当社は、栃木及び浜松開発センターにおいてテスト業務で使用する電力を再生エネルギー由來のグリーン電力に切替っています。今後も国内事業所全体の使用電力を順次切り替えていく予定です。また、浜松市からゼロカーボン達成事業所として取組みが評価され認定されました。各拠点においても、これまでのSDGs活動が評価され、自治体からの認定を受けました。（栃木県・三重県・厚木市）



SDGs 未来都市・浜松



CO₂フリー電気
購入契約証明書



近年取り組んでいるSDGs週など定期的なSDGsニュースやイベント、セミナーを通じて従業員の関心を高め、意識の向上と企業の持続的な価値創造の土壤づくりとしても地道な活動をおこなっています。



SDGs ウィーク
イベント開催



SDGsセミナー

各拠点毎に独自の活動もおこなっており、地域と密着した活動を展開しています。栃木地区では、とちぎ圏央まちづくり協議会に加盟し、交流を通じ、各企業様とのネットワークを広げ官民一体となったより良いまちづくりに向け、活動を続けています。



地域ゴミ拾い活動



〈これまでのSDGs活動例〉

- ・自席で参加各種セミナー開催
- ・どんぐりプロジェクト
- ・巻き芯グリーンプロジェクト表彰
- ・古着でワクチン
- ・バナナペーパー名刺導入
- ・エコノベルティ営業グッズ
- ・フードロスポート
- ・古切手回収
- ・ペットボトルキャップ回収
- ・廃棄制服ウエス再利用
- etc



考え方

ニッコンホールディングスグループ方針の下、昨今においては企業の管理体制が強く問われる時代であり安全・機密・コンプライアンスを遵守することが最も重要な経営基盤となる。あらゆるリスクに適切に対処し、倫理観を持って誠実に行動します。

方針

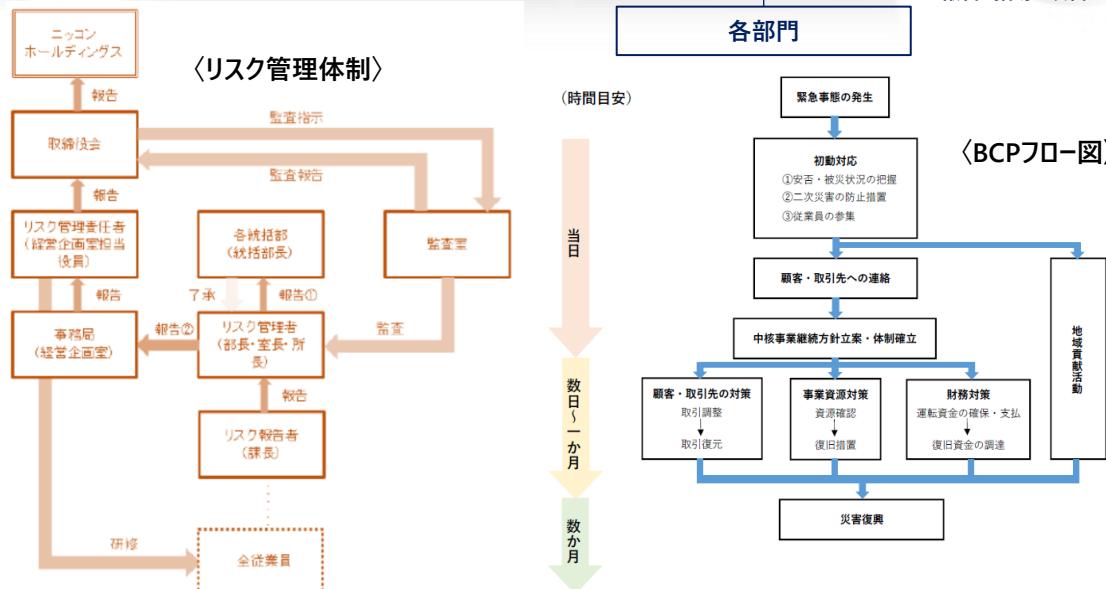
当社は、法令順守はもちろん、社内規則や社会倫理を遵守し事業活動を行うことに努めています。

目標

- ・重大な関係法令違反 ゼロ
- ・役職以上への継続的コンプライアンス教育

〈重点項目〉

1. 法令遵守による重大不正トラブルの未然防止
2. ハラスメント教育研修による予防・防止対策の強化
3. コンプライアンス教育の強化
4. リスク情報の共有化と対策強化



■リスク管理

当社は、業務上発生する各種リスクの管理及び緊急事態への対処を適切に行うことにより業務の円滑な運営及び健全な発展に資することを目的とし、リスク管理規程を定め運用をしています。業務を遂行するにあたり、事前に諸般のリスクの内容を十分に分析、評価した上でこれを行うことに努めます。また、業務の遂行に際して発生する諸般のリスク及び事故の内容につき、社内における報告及び調査の手続を通じて的確に把握し、必要がある場合には速やかに適切な対策を講じています。

■コンプライアンス教育

当社は、事業活動に於ける法令及び規則を遵守し、社会的信頼の獲得、CSR（企業の社会的責任）の徹底を図るため、コンプライアンスに関する統制方針体制、行動規範等の基本的事項を定めることを目的とし、コンプライアンス管理規程を定め運用しており、新人研修時から管理職にいたるまでコンプライアンス教育も行っています。管理職向けの弁護士セミナーも開催し法的対処など開催しました。また、内部通報制度を設け、通報者のプライバシーを保護するとともに倫理窓口アドバイザーを増員し、問題解決を図る取組みを行っています。その他ニッコンホールディングスグループハンドブック活用や職場ポスター掲示など啓もう活動も行っております。



■情報セキュリティ

当社が保有する情報資産を、不正アクセス、情報漏洩、システム災害等のあらゆる脅威から防御し、適切に取扱います。当社は、情報セキュリティに関する基本方針として「情報セキュリティポリシー」を策定し、組織的かつ体系的な情報セキュリティ管理体制の確立を目指すために情報セキュリティ委員会を設置し、セキュリティ強化する体制を構築しました。定期的に情報セキュリティ教育や訓練を行い社内からセキュリティ意識の向上と強化を図っています。



■BCP（事業継続計画）

当社は、以下の基本方針に基づき従業員の安全を確保し、会社の事業の継続を目的として策定しリスクに備える体制を整え、BCP実動訓練も実施しております。

- (1) 従業員の身体・生命の安全確保を最優先とする。
- (2) 被害状況を正確に把握し、迅速かつ的確に指示・行動する。
- (3) 各種情報を収集・集約し、二次被害の防止に努める。
- (4) 重要業務の早期復旧に努め、可能な通常業務を維持・継続する。



経緯

当社は、1982年の創業直後より2輪レースのクラブチームが発足し、以来モータースポーツと深く関わってきました。この企业文化を活用し、更なる「ブランディング」と「人材育成」を推進する為、2019年に事業として「Team ATJ」の活動がスタートしました。

活動意義

活動の中でメンバーに伝えていること

**最高峰に挑み、成功と失敗の経験から学び、成長し続ける
この活動が全社のチャレンジ精神を牽引し、多様な挑戦がやがて企業価値を高めていく**

活動内容

参戦カテゴリ



全日本ロードレース選手権 JSB1000クラスシリーズ参戦（国内2輪最高峰）'25シリーズランキング6位

世界耐久選手権 鈴鹿8時間耐久ロードレース参戦 '25 7位入賞

レースに於いては市販車両をベースに独自技術を取り入れながらチューニングを行います。サーキットでは走行データやライダーのフィードバックから最適なセッティングを施し、最速のマシンへ仕上げて行きます、エンジニアとしての技術力が試される現場です。

また、JSBクラスではレギュレーションにて100%カーボンニュートラル燃料の使用が定められおり、その中で高出力高効率なエンジンに仕上げなければなりません。環境対応技術の蓄積はエンジニアリングサービス企業として今後も必須となります。

成果

1. レース車両の開発テスト依頼の増加や知名度向上による異業種からの新規業務の獲得。
2. 人材育成として、車両挙動やエンジン出力等の物理現象の解析を繰り返すことで、論理的思考による解析能力の向上が図れています。また、毎戦体験枠として選考メンバーが合流し、即決即断の現場を経験することで、主体性を持ち行動することの大切さを体現し、各々の職場にフィードバックしています。

従業員の現場力向上、並びに新たな企业文化の創造を目的として、モータースポーツという極限の技術開発と熾烈な競争が繰り広げられる現場へ様々な形で挑戦します。

モータースポーツを通じたチャレンジ精神の醸成及びチームワークの必要性を強く体得しバランス豊かな開発エンジニアを育成します。



当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、「マルチステークホルダー方針」を策定しました。



1.従業員への還元

当社の最大の財産は「人」であり、従業員一人ひとりの能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な待遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

〈個別項目〉

具体的には、賃金の引上げを含む労働条件向上と福利厚生の充実を継続的に取り組んでまいります。教育訓練について教育カリキュラムの見直しと、デジタル技術を活用した教育・研修システム拡充を図り、従業員がより多くの学びと成長を得られる機会を増やし一人ひとりの能力を最大限に発揮できるように取り組んでまいります。

当社は、一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭日本労働組合総連合会会長および関係大臣（内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しております。

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指していきます。

2.取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のリンク先

[\[https://www.biz_partnership.jp/declaration/67218 13 00 tochigi.pdf\]](https://www.biz_partnership.jp/declaration/67218 13 00 tochigi.pdf)

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参考し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。



マルチステークホルダー方針



パートナーシップ構築宣言

本社

〒321-3321 栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢4518-14
 ☎ 028-677-2671 (代)
<https://www.autotechnic.co.jp/>



栃木開発センター第1棟

〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台110-3
 ☎ 028-689-8310



栃木開発センター第2棟

〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台110-3
 ☎ 028-678-5284



栃木テクニカルセンター

〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台130-1
 ☎ 028-677-4361



浜松開発センター / 浜松オフィス

〒431-2103 静岡県浜松市浜名区新都田1-4-5
 ☎ 053-428-4575



SDGs未来都市・浜松

鷹栖オフィス

〒071-1261 北海道上川郡鷹栖町21線11号
 ☎ 0166-59-3132



宇都宮オフィス

〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜8丁目3番81号
 ☎ 028-677-2671



朝霞テクニカルセンター / 朝霞オフィス

〒351-0025 埼玉県朝霞市三原5-9-33
 ☎ 048-450-3021



虎ノ門オフィス

〒105-6415 東京都港区虎ノ門1-17-1
 虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階
 ☎ 03-6807-3392



厚木オフィス

〒243-0035 神奈川県厚木市愛甲4丁目21-3
 ☎ 046-281-9455



鈴鹿オフィス

〒513-0826 三重県鈴鹿市住吉4丁目1-10
 ☎ 059-335-3748



【テスト事業】

アメリカ

Auto Technic Americas, Inc.



777 South Kuther Road, Sidney
Ohio 45365, U.S.A.
📞 1-937-498-4651

二輪・四輪・汎用製品の研究開発及び製品、部品
完成品に関する事業ほか



タイ

SIAM AUTO TECHNIC CO., LTD.



50Moo9, T.Thanu, A.U-Thai,
Ayutthaya 13210, Thailand
📞 66-3-522-6566

二輪・四輪・汎用製品の研究開発及び品質保証サポート業
テストドライブ業、車両組立調整業、労働者派遣業



■株式会社オートテクニックジャパン取締役一覧



代表取締役会長 阿邊 隆司
(2023年5月就任)

ニッコンホールディングス株式会社
執行役員
日本梱包運輸倉庫株式会社
代表取締役 副社長



代表取締役社長 水上 聰
(2023年5月就任)

ニッコンホールディングス株式会社
執行役員



監査役 杏田 泰典
(2012年5月就任)

ニッコンホールディングス株式会社
代表取締役 常務執行役員



常務取締役 清田 淳
(2021年5月就任)

コンプライアンスリーダー
管理統括部 担当
監査室 担当
内部統制 担当
情報セキュリティ最高責任者



取締役 横山 明
(2017年5月就任)

事業統括部 担当
MS企画室 担当



監査役 遠藤 弘
(2023年5月就任)



取締役 篠原 秀雄
(2018年5月就任)

事業統括部 担当



取締役 山口 正明
(2023年5月就任)

リスク管理責任者
経営企画室 担当
事業開発統括部 担当



株式会社オートテクニックジャパン
<https://www.autotechnic.co.jp/>
当社の活動全般にわたる最新の情報を
掲載発信しております。

epilogue



思い出してみてください。
幼少期に乗り物のおもちゃで遊んだ記憶からきっと
子供心に格好良さや憧れを抱いていたはずです。
オートテクニックジャパンは、その想いをエンジニア
リングサービスを通じ、ドライブの愉しさや面白さという
モビリティの醍醐味を後世にも伝えてまいります。

モビリティ文化の浪漫と愉しさを
あらゆるシーンで追い求め . . .

ATJ AUTO TECHNIC JAPAN



株式会社オートテクニックジャパン
〒321-3321 栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢4518-14
<https://www.autotechnic.co.jp/>
発行日:2025年12月